



都市医師会 だより

平成23年度 札幌市医師会医政講演会
平成24年 2月28日

2012年：空前の日本投資 ブームが始まる

札幌市医師会
政策部長 井上善之

去る2月28日（火）に札幌市医師会館において、札幌市医師会主催の医政講演会を開催いたしました。今回は、証券アナリスト・評論家である増田悦佐氏をお迎えし「2012年：空前の日本投資ブームが始まる」と題してお話をいただきました。

札幌市医師会・山光進会長の挨拶の後、増田氏からは、ユーロ圏、アメリカ、中国の日本を取り巻く世界の経済情勢から、日本経済の展望について説明していただきました。

まず、現在のユーロ圏ではギリシャの経済情勢の悪化に続き、ポルトガル、イタリアと財政危機が深刻な状態となっていること。次いでヨーロッパ諸国はユーロ導入によりマーケットの拡大を狙ったものの、ギリシャ、ポルトガルのように通貨統一以前から赤字の国々はますます債務を大きくし、ドイツ、フランスなど比較的堅実な諸国の経済活動にも打撃が及んできていること。さらに対外資本移動の拡大は地道な実態経済活動で稼げなくなった国々が金融で賄おうとした結果、高金利国へのキャリートレードが大半だったため、ユーロ圏の危機は中東欧諸国、中近東、アフリカにも広がろうとしている実態。増田氏は、以上の詳細を説明された上でなお、ヨーロッパ諸国の世界経済に占めるシェアは下落率が高まっており、マーケットの規模だけではなく、金融倫理や労働意欲、生産性は低いにもかかわらず労働賃金が高すぎることもヨーロッパの金融危機の原因としてあるのではないかと指摘されました。

次に、最先端のグローバル化を図ってきたアメリカは、ヨーロッパに比べ世界経済に占めるシェアは25%を維持しているものの、所得格差、慢性インフレ、原油依存度の高さが問題となっている点をまず



増田 悦佐 講師

あげられました。増田氏は、1980年代以降のアメリカは労働生産性伸び率の大部分は勤労者ではなく、企業が吸収する世の中となったとし、企業利益が伸び続けているにもかかわらず雇用者の報酬は伸びていないことを説明されました。一般労働者の報酬が伸びず、医療費、学費、ガソリン代の値上がりが弱者をさらに困窮させ、一部の高所得者を除く庶民にとっては住みにくい社会となっており、経済格差から今後デモの拡大や内乱の危険性も予想されるとのことも示唆されました。

さらに、目覚ましい発展を遂げてきた中国の経済収支は対アメリカでは大幅黒字ですが、アメリカを除く世界各国とは赤字となっており、また資源を浪費し、低効率の生産活動により国内総生産をあげてきたため、経済成長にも先止まりがみえてきていると分析されておりました。

増田氏は、各国の経済情勢と日本を比較した場合、日本には生産設備も技術もモラルの高い労働力もあり、それほどグローバル化されていないこと、バブル崩壊後も着実にGDPを伸ばし続けていること、所得格差が先に述べた国々より小さいことから、日本経済は堅実さが目立つと主張されました。

これらのことから今後、世界の投資が金融で膨れた企業ではなく、まじめに商品やサービスを提供している日本株のようなローリスク・ローリターンの万年低位株に注目が高まり、ローリスク・ハイリターンの花形株になりだしているとの考えを示されました。また、日本が一貫して省エネを実践していること、今後も大都市圏経済を維持するであろう東京都市圏は他国の大都市圏と比較しても貧富の差が少なく平和な社会を維持していけること、現在日本の住宅価格が割安となっており、住宅分野での投資も見込まれることから、日本の投資ブームが来るのではないかと主張で締めくくられました。

その後、質疑応答では、聴衆者から消費税、TPPなどの日本政府が現在検討している経済政策への増田氏の見解について質問があり、聴衆者が今後の日本の経済政策に対して高い関心をもっていていることが伺われました。